

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は2019年12月23日に第14期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第14期末(2019年12月23日)

基準価額	17,246円
純資産総額	12,207百万円
第14期	
騰落率	31.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI小型成長株ファンド ジェイクール (愛称:jcool)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第14期(決算日2019年12月23日)

作成対象期間(2018年12月26日~2019年12月23日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年12月26日～2019年12月23日)



期首：13,130円

期末：17,246円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：31.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首13,130円を期中最安値としてスタートした後、期の前半は、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ打ち止め観測の高まりや中国政府による景気対策への期待などから国内株式市場が堅調に推移するなか、東証マザーズなど新興市場の自立反発もあり、当ファンドも大きく上昇しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦への懸念が上値を抑えたものの、銘柄選択の奏功などから緩やかな上昇を続けましたが、8月に米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明すると国内株式市場は急落しました。不安定な相場環境下で新興市場は大きく下落し、当ファンドも調整が進みました。

期の後半は、米中通商協議の進展期待や外国為替市場における円安進行などを背景に反転すると、企業業績の底入れ期待なども追い風となり上昇基調となりました。また、日米長期金利の上昇を契機に、それまでの大型株優位のトレンドから小型株優位に転じたこともあり、当ファンドは12月4日に当期最高値となる17,710円を付けました。その後は期末にかけてやや調整したものの、決算日の基準価額は17,246円と、期を通じて上昇して終わりました。

1口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月23日)

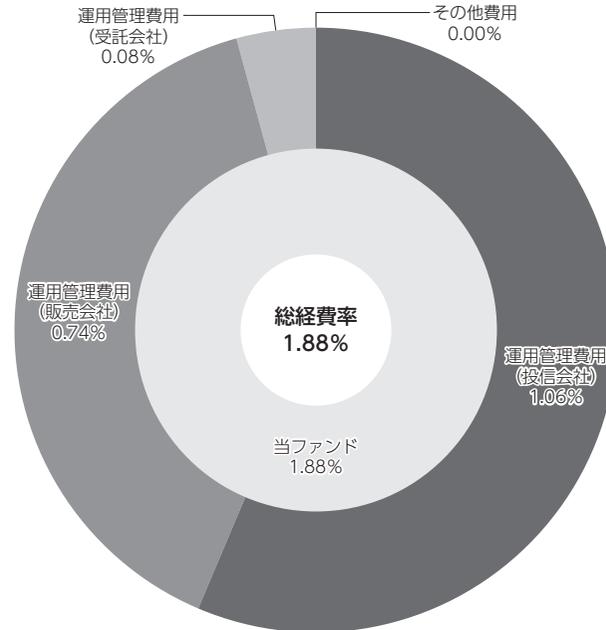
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	305	1.860	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(172)	(1.050)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.733)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.125)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	327	1.988	
期中の平均基準価額は、16,424円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

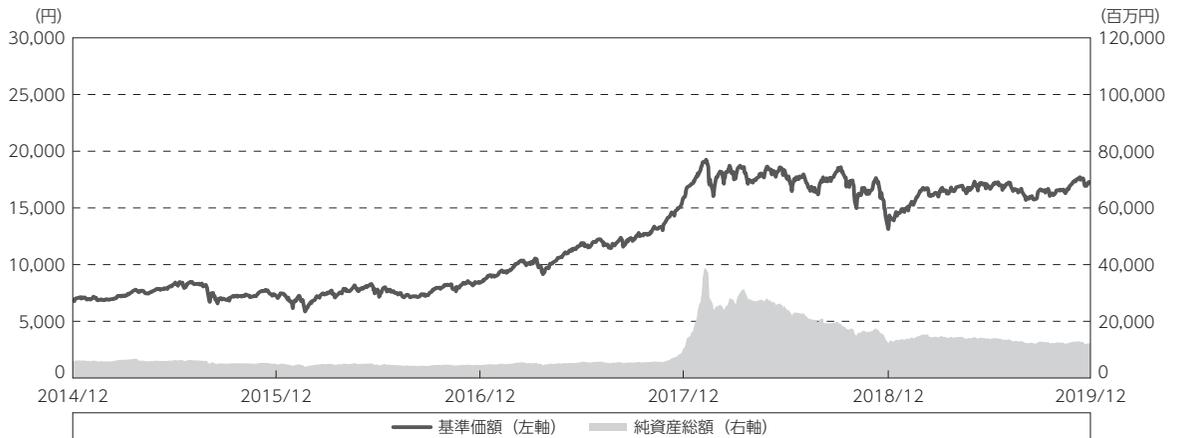
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月22日～2019年12月23日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年12月22日 決算日	2015年12月22日 決算日	2016年12月22日 決算日	2017年12月22日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日
基準価額 (円)	6,847	7,264	8,390	15,889	13,130	17,246
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	12.1	6.1	15.5	89.4	△ 17.4	31.3
純資産総額 (百万円)	5,997	4,953	4,563	10,408	12,348	12,207

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2018年12月26日～2019年12月23日)

当期の国内株式市場は、期の前半は、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、また中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。4月には堅調な米中経済指標や円安を好感し一段高となり、日経平均株価は節目となる22,000円を回復しました。

期の半ばは、トランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協定の先行きへの警戒感も高まり調整しました。6月に、米利下げ観測が高まり米株高となったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しましたが、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに、8月に再度下落に転じました。さらに、米国10年国債利回り（長期金利）が米国2年国債利回り（短期金利）を下回る長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生すると、景気後退懸念の高まりから米国株式市場が急落し、国内株式市場にも売りが波及しました。

期の後半は、米中通商協定の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まり、バリュー株が買われたほか、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会において金融緩和再開が決定され、外国為替市場で円安が進んだことなども追い風となり、上昇基調となりました。10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から一時下落したものの、米中協議で部分合意がされると急速に値を戻しました。さらに、半導体市況の回復観測や外国為替市場における円安進行、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。その後は高値圏でのみみ合いが続きましたが、12月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）やECB理事会など重要イベントを無難に通過したことに加え、英国総選挙での与党勝利や米中通商協定の「第1段階」合意観測を受けて国内株式市場は急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月26日～2019年12月23日)

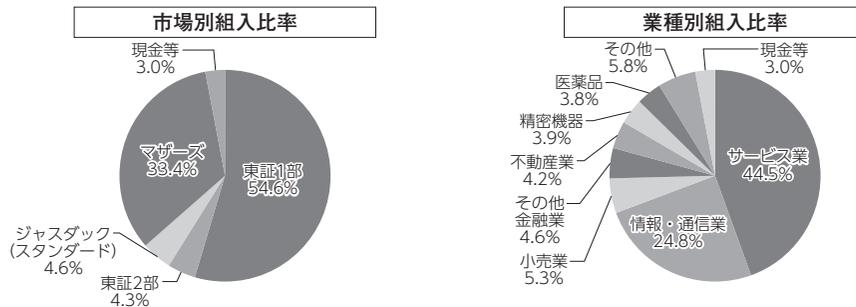
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月26日～2019年12月23日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

分配金

(2018年12月26日～2019年12月23日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2018年12月26日～ 2019年12月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,245

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2018年12月26日～2019年12月23日）の国内株式市場は、米中貿易摩擦の行方と米国の景気動向に大きく左右されましたが、年末にかけて落ち着きを取り戻しました。来期にかけてはさまざまな変革の年となることが想定され、成長意欲の高い企業にとっては大きな飛躍のきっかけをつかむことが期待されます。特に、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、海外からの旅行者も急増することが想定されます。観光や消費など、いわゆるインバウンドの経済効果は約30兆円にのぼると試算もされています。交通機関や駅などのアナウンスでも一部で英語が導入されるなど、ストレスフリーな旅行環境整備に向けた取り組みがスタートしており、国際都市として大きく飛躍を遂げるきっかけになることが期待されましょ

う。さらに、それ以上に社会構造を変える可能性がある出来事が多く控えています。例えば、2020年は次世代通信サービス5Gがスタートします。5Gの理論上の通信スピードは、現在（4G）の100倍と言われ、高速・大容量の通信が可能になります。これによって例えば、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった大容量のデータが必要なサービスをリアルタイムで楽しむことも可能になります。自動車の自動運転についても、遅延の少ない通信が可能になることで実現が視野に入ってくるでしょう。またリアルタイムでのセキュリティ監視や工場内の機器監視といった用途でも精度の大幅な向上を図ることができるようになります。したがって、5Gの普及によって私たちの生活やビジネスの世界が大きく変わることが期待されましょ

う。ただし、5Gの実現には電波の中継基地局の設置が必要となるほか、スマートフォンなどの機器についても、大量の情報を遅滞なく処理する能力が求められます。それらに用いられる半導体や電子部品もより進化していく必要があり、新たな成長の芽が数多く生まれることが期待されます。

また、こうした新しい企業が成長を遂げる機会となるIPO（新規公開）も活況が続いています。2019年も86社の新しい企業が新規上場を果たしました。この中にも、上述の5Gに限らず新たな領域を切り拓いていく革新高成長企業もしっかりと確認できています。来期も引き続き、積極的な調査活動をもとに一社でも多くの成長企業を見出してまいります。

お知らせ

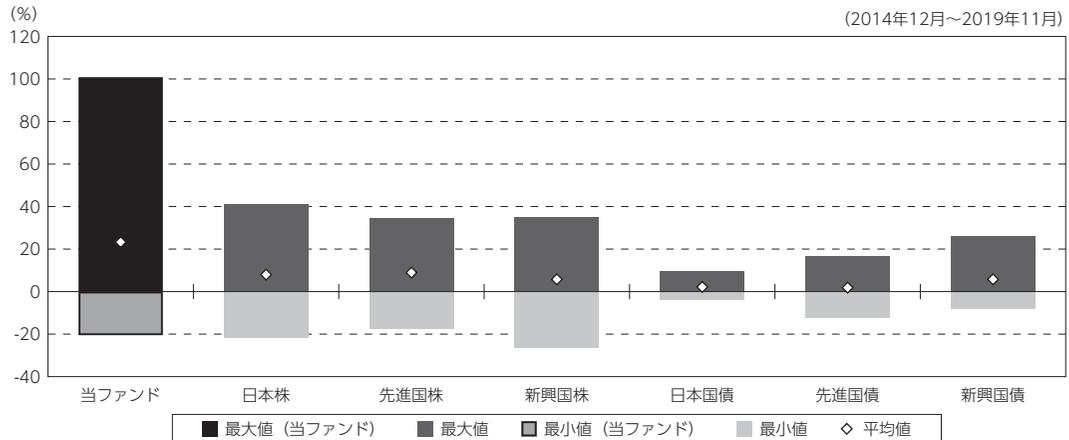
収益分配にかかる配当控除の適合条件をより明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2019年9月25日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配対象額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	100.8	41.2	34.5	35.0	9.5	16.8	26.1
最小値	△ 20.5	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	23.3	8.0	8.9	5.8	2.2	1.9	5.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月23日現在)

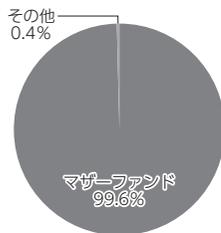
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
小型成長株・マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

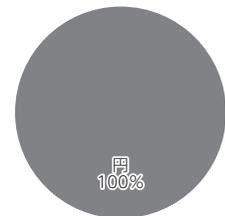
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2019年12月23日
純資産総額	12,207,181,298円
受益権総口数	707,829口
1口当たり基準価額	17,246円

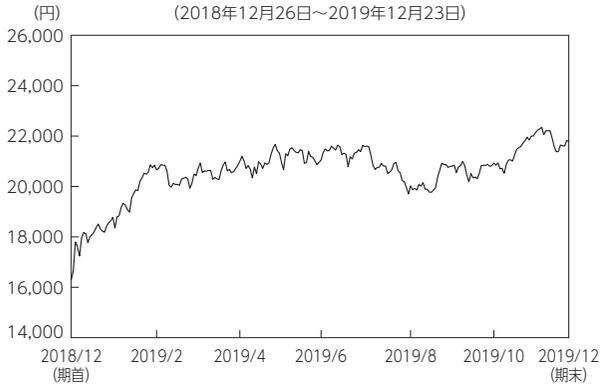
(注) 期中における追加設定元本額は2,188,090,000円、同解約元本額は4,513,920,000円です。

組入上位ファンドの概要

小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年12月26日～2019年12月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月26日～2019年12月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26 (26)	0.126 (0.126)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	26	0.126

期中の平均基準価額は、20,553円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月23日現在)

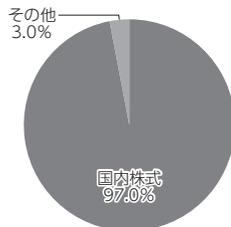
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 カナミックネットワーク	情報・通信業	円	日本	4.1%
2 インソース	サービス業	円	日本	4.0
3 メニコン	精密機器	円	日本	3.9
4 アトラエ	サービス業	円	日本	3.9
5 ビジョン	情報・通信業	円	日本	3.7
6 MS-Japan	サービス業	円	日本	3.7
7 デジタル・インフォメーション・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	3.7
8 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	3.6
9 ABホテル	サービス業	円	日本	3.6
10 ミズホメディー	医薬品	円	日本	3.5
組入銘柄数	56銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

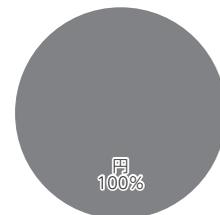
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年12月23日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstar のインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社と Morningstarグループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定の Morningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。